

いつかは必ず訪れる「経営承継問題」 企業の存続・発展のために、やるべきことが分かります。

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成20年法律第33号）」完全対応

「経営承継」早わかり！ 解説セミナー



「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成20年法律第33号）」とは？

平成20年10月1日より一部を除き施行される、中小企業における経営の承継を円滑に図るための法律。代表者の死亡などに起因する経営の承継がその事業活動に影響を及ぼすことを考慮して、遺留分に關し民法の特例を定めるとともに、中小企業者が必要とする資金の供給円滑化等の支援措置を講ずる。

なぜ、「経営承継」を考えなければならないのか？

後継者問題を理由とする廃業が増加している

日本経済を支える中小企業は、企業数で全体の9割以上、雇用者数では約7割を担っています。しかし、その企業数は、1986年の5,327,000社をピークに減り続け、2006年現在は4,198,000社となり、この20年間で1,129,000社も減少しています（図表1）。さらに、この間に廃業率が開業率を上回っていた（図表2）ことから、企業の“中身”が入れ替わりながら、約5分の1が消滅したことになります。

2006年度版中小企業白書によれば、「年間廃業社数29万社のうち、約7万社が後継者がいないことを理由に廃業」と推定しています。

誰もが悩んでいる経営承継の問題

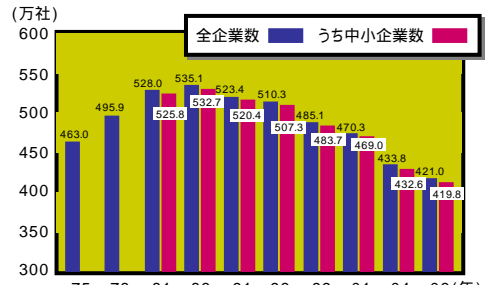
経営承継の背景には、様々な問題があります（図表3）。中小企業経営者の平均年齢が57歳となった現在、経営者自身が考える引退予想年齢が67歳であるという調査結果を踏まえると、後継者不在の企業57%、つまり、過半数の中小企業が、今後10年程度の間経営承継に関する問題の対応を迫られることになります。

この問題の解決には、相当の準備期間が必要となります。これを考えると経営承継の問題は、個々の会社だけでなく、日本経済全体の差し迫った重大な問題と捉える必要があります。



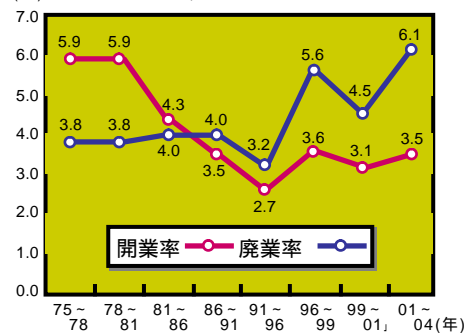
図表3) 経営承継を取り巻く状況

図表1) 企業数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査、再編加工
出所：「中小企業白書」（2008年版）

図表2) 開業率の推移



出所：「中小企業白書」（2007年版）

経営承継はどうすればうまくいくのか？

ポイントは3つに絞られます。後継者が継ぎたいような会社（黒字企業）にすること、自分の「思い」を引き継いでくれるような人材を見だし育てること、後継者に自社株式などの財産を移転することです。

これを実行するためには、経営者がゴール（引退時期）を明確にして、ビジョンや方針を含めた経営承継の計画を作成・明示することが必要です。

今、やるべきことが分かります

裏面もごらんください。



まずは、「基本」を押さえる

「経営承継」早わかり！解説セミナー

10月7日(火) 14:00～17:00 定員 60名

定員になり次第、お申込受付を終了させていただきます。



今、国は民法、税法、金融支援の3つで総合的に中小企業の経営承継を支援しようとしています。本セミナーでは、「国の経営承継支援策の最新情報」や「黒字決算実現のポイント」、「経営承継への具体的道筋」など、円滑な経営承継を実現させるためのきっかけとなる情報をご提供いたします。

▶ セミナー概要

- 【第1部】 講義**
「上手な経営承継の進め方」
講師：山田 眞一（税理士）
- 【第2部】 ゲスト講演**
「会社の経営承継ストーリー
～置いていく先代と受ける承継者～」
特別ゲスト：棚橋 隆司 氏（経営コンサルタント）

セミナー終了後に交流会を予定しております。情報交換の場としてお役立てください。



特別ゲスト
棚橋 隆司 (たなはし たかし)
経営コンサルタント
株式会社棚橋経営研究センター 代表取締役
URL <http://www.toukyou.com/>
メール tanahashi@toukyou.com

昭和22年北海道生まれ。財務管理、事業計画策定等を中心に経営コンサルタントとして幅広く活躍中。平成9年に21世紀経営フォーラム(全国ネット)創立。平成8年開設の「棚橋隆司の公開経営道場」では、中小企業の経営者より絶大な評価を得ている。

- 【略歴】
昭和46年 北海道ナショナル通信工業株式会社に入社。
昭和51年 池脇会計事務所に入所。取締役所長代理を勤め、会計税務、コンサルティング、グループ管理等を担当。
平成5年 株式会社棚橋経営研究センター設立。代表取締役就任。経営者および経営幹部教育、事業計画の実務指導、人材育成・営業マン教育、経営者大学の企画運営等、豊富な実務経験を生かし幅広く活動。
平成9年 21世紀経営フォーラム(全国ネット)を立ち上げる。

- 【出版】
平成10年 【税理士事務所経営ノウハウ 成長への戦略】 清文社
共著：弁護士 鳥飼重和氏、税理士 楠本浩氏
平成12年 月刊専門誌に【棚橋隆司の財務経営講座】および【キャッシュフロー時代の資金繰りと財務体質改善策】を連載
平成14年 【財務革命】 東林出版
平成17年 【これで企業財務はよみがえる！】 清文社
共著：税理士 井上得四郎氏



▶ 参加特典

すぐに使える！ガイドブックをもれなくプレゼント！！

「中小企業事業承継ハンドブック
～これだけは知っておきたいポイント20問20答～」
(経営承継円滑化法対応版)

経営承継に関する疑問をマンガを使った問答形式で分かりやすく解説。すぐに使える情報満載です！



主催者/講師
山田 眞一 (やまだ しんいち)
税理士/ファイナンシャルプランナー
山田税務会計事務所 副所長
㈱企画塾認定マスター・オフラインコアカウンセラー(MPA)
増販情報センター新潟/ニイガタ・ブレイン・クラスター 代表

昭和37年新潟県燕市生まれ。明治大学商学部卒業。昭和62年東京都千代田区にある大規模会計事務所にて日本一の相続税のスペシャリスト達を擁する株式会社レガシーに入社。法人、個人の税務会計業務ばかりでなく資産家、経営者などの資産運用・管理業務(ファイナンシャルプランナー)も広く手掛ける。その後、父親の経営する山田税務会計事務所に入社。

90年代の不況に入ると、金融機関からの「貸し渋り」や「貸しはがし」に苦しんでいるという相談を受けることが目立ってきた。銀行から融資を得るには事業計画書が必要だといわれるケースが多く、顧客の事業計画づくりを手伝うために、独学でマーケティングを学び始めた。

99年からは東京で開かれていた勉強会に参加。売上不振に悩む地元の中小企業、商店の売上アップを具体的に支援するため、2003年「増販情報センター(通称:JMIC ジェイミック)」を全国の会計士と一緒に立ち上げる。

目指しているのは、顧客の税務からマーケティングまで総合的に相談・サポートできるコンサルティング。2008年には、新潟県を中心に活躍するプロフェッショナル集団、有限責任事業組合ニイガタ・ブレイン・クラスター(通称:NiBC ニビック)を結成。代表となる。これらを生かし、新潟県のさらなる発展を目指す。

ご参考
㈱レガシー <http://www.fpstation.co.jp/>
㈱企画塾 <http://www.kjnet.co.jp/>

セミナーお申込み欄

ご参加・お問合せはこちらまで・・・

FAX 0256-64-2964

「経営承継」早わかり！解説セミナー

日時：平成20年10月7日(火) 14:00～17:00 (180分)

受付は、13:45より開始いたします。
セミナー終了後、懇親会を予定しております。(ご参加自由、参加費別途¥3,000)

会場：燕三条ワシントンホテル

燕市井土巻3-65 TEL) 0256-66-1111 FAX) 0256-63-2000 URL) <http://www.ts-wh.com/>

参加費：¥3,000 (お一人様、税込)

セミナー当日、受付にて頂戴いたします。

Check! セミナー申込

参加
「経営継承」早わかり！
解説セミナー
に参加します。

Check! 資料請求

セミナー資料
セミナーに参加できないので、当日の資料が欲しい。

P.T.クラブ資料
P.T.クラブ(山田税務会計事務所内、増販情報センター新潟主催、売上UPのための勉強会)に関する資料が欲しい。

ご参加者氏名	御社名	参加人数
ご参加者氏名	ご住所 〒	人
ご参加者氏名	TEL	FAX
メールでもお申込みいただけます。申込み内容をメール本文にご記入ください。 yaa@yaa.co.jp	E-MAILアドレス	詳細案内等のお届け方法 <input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> E-MAIL

>> セミナーお問合せ窓口はこちら << 担当：山田、内藤

山田税務会計事務所 / 増販情報センター新潟

〒959-1261
新潟県燕市秋葉町4-1-35
TEL)0256-62-4336 FAX)0256-64-2964 E-MAIL)yaa@yaa.co.jp (山田宛)